

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	7,632	17.4	17	△78.9	42	△36.6	△5	—
28年10月期	6,501	—	83	—	67	—	45	—
(注) 包括利益	29年10月期		△4百万円(—%)		28年10月期		44百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	△0.66	—	△0.4	1.8	0.2
28年10月期	5.58	5.56	3.0	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 —百万円 28年10月期 —百万円

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	2,650	1,579	58.3	187.28
28年10月期	2,182	1,548	71.0	187.81

(参考) 自己資本 29年10月期 1,544百万円 28年10月期 1,548百万円

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	193	13	△2	954
28年10月期	△251	△9	2	734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年10期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	31.0	150	852.6	150	352.5	80	—	9.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	8,246,840 株	28年10月期	8,246,040 株
② 期末自己株式数	29年10月期	400 株	28年10月期	400 株
③ 期中平均株式数	29年10月期	8,246,376 株	28年10月期	8,241,607 株

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行いました。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	7,614	17.9	3	△94.0	40	△23.6	△9	—
28年10月期	6,459	—	62	—	53	—	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	△1.10	—
28年10月期	4.31	4.30

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行いました。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年10月期	2,314	—	1,530	—	66.1	—	185.58	
28年10月期	2,169	—	1,538	—	70.9	—	186.54	

(参考) 自己資本 29年10月期 1,530百万円 28年10月期 1,538百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	8,800	15.6	100	245.5	60	—	7.28	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、個人消費が緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米国の金融政策や欧州の政治情勢等の不安感から、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する小売業界におきましては、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加が可処分所得の重石となり、若年層を中心に消費性向の低下が持続し、消費トレンドは依然として節約志向が強い状態が継続しました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の値上げや宅配総量の規制等の不安もある中、国内・海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、平成29年10月31日時点における出店店舗数は合計で52店舗となりました。国内EC事業に関しては当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」といいます。）を推進・強化し、販売サイトのリニューアルや各種集客と売上拡大施策を展開し、引き続き増収傾向を維持しております。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、平成27年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を越えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として、中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に参画しておりますが、上海市政府と協業予定にあったCharoen Pokphand Group Company Limited（以下「CPグループ」といいます。）、伊藤忠商事株式会社、中国移动通信集团公司、中国中信集团有限公司各企業のKJT.com事業への参画が白紙になったことにより、KJT.comの集客施策が低迷することとなり、想定していた売上高には至りませんでした。その後、上海市政府から香港の企業が事業を譲り受け、KJT.com自体は事業継続しているものの、現在におきましても想定された集客を達成できておりません。当社は、このような状況を鑑み、保守的な処理としてKJTに在庫してあった全ての在庫につきまして、100%の評価減を実施することといたしました。なお、評価減した商品は翌期以降も販売を行い、販売実績に応じて売上高を計上してまいります。

また、北京におきまして、越境ECサイトとしてスタートした洋桃派につきましては、現地運営企業がサイトをクローズしたことを受け、売上高及び利益ともに当初予定した額を大きく下回りました。当社は、このような事態を受け、資本参加予定であった北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTD）への出資を断念いたしました。

商品企画関連事業につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させてまいりました。当連結会計年度におきましては、新規の商材の売上が好調となり、売上高及び利益ともに順調に推移いたしました。

当社が事業投資を行っていたWEFT, Inc.社につきましては、投資時の事業計画と大きく乖離したことにより、全額を投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

また、在庫の評価減による損失につきましては、税務上は損金に算入されないことから、税金等調整前当期純利益が32百万円に対し、法人税等合計が37百万円と法人税の負担率が大きく増加しており、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナスとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,632百万円、営業利益は17百万円、経常利益は42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5百万円となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

#### ① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、前連結会計年度から引き続き、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。各モールにおける取扱商品については、新規取引先との契約件数を増加させることで商品取扱数の選別を図りました。また、他社のECに関するサポート事業も積極的に受注するなど、引き続き好調に推移しております。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びEPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を行う等、売上拡大及び利益改善に向けた基盤整備のための投資を進めてまいりました。

物流の面では、昨今の配送会社の人員不足に起因して、前回発表時に想定できなかった配送の総量規制が実施され、出荷準備は行っているものの、配送が行われないという事態が発生し、売上高の伸びが抑えられることとなりました。この結果、売上高につきましては、対予算比では不足することとなりました。また、物流コストにつきましては、前回発表時では昨今の上昇傾向を反映させた計画を組んでおりましたが、期初に想定していた以上に配送単価が上昇したことから、計画よりも増加することとなりました。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、上述したとおり、KJT.comでの売上低下及び在庫の100%評価減に加え、洋桃派サイトのクローズによる影響で売上高及び営業利益ともに計画を大きく下回りました。

なお、当社グループは今後も拡大する越境EC事業は株主であるCPグループの協力のもと、積極的に継続していく方針に変更はありません。

以上の結果、売上高は6,424百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

## ② 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、一部納期に変更があり、翌期以降に売上計上がずれ込んだものの、主要取引先からの受注が好調に推移し、ベトナム、カンボジア及びマレーシア工場における生産が順調な稼働状況となりました。また、新規取引先からの受注を獲得したことから、家具や雑貨等の輸入に関する売上及び利益が堅調に推移いたしました。新たな生産能力増強の基盤作りに向けての投資として、試作品の製造及び適切な人材の確保・育成につきましても引き続き資源を投下しております。

以上の結果、売上高は1,154百万円、セグメント利益は125百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円の増加となりました。

流動資産は2,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が219百万円、商品及び製品が111百万円、売掛金が68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、150百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が48百万円、工具、器具及び備品が28百万円、建物及び構築物が29百万円、のれんが24百万円増加し、投資有価証券が10百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は、1,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円の増加となりました。

流動負債は、1,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が240百万円、支払手形及び買掛金が124百万円、未払金が37百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、1,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、非支配株主持分が34百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が5百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて219百万円増加し、954百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は193百万円（前連結会計年度は251百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加（90百万円）、未払金の増加（35百万円）、税金等調整前当期純利益の増加（32百万円）、たな卸資産の減少（18百万円）、前渡金の減少（16百万円）があった一方で、売上債権の増加（16百万円）があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は13百万円（前連結会計年度は9百万円の使用）となりました。これは主に、貸付けによる支出（100百万円）、無形固定資産の取得による支出（13百万円）があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（128百万円）があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2百万円（前連結会計年度は2百万円の獲得）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（2百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	52.8	74.3	71.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8	181.4	303.4	189.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	288.3	—	356.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注6) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため表示しておりません。

(注7) 平成28年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、依然として消費者マインドが不安定であり難しい状況下となっておりますが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、消費者にやさしい価格設定と配送への配慮を最優先させ、業績の改善に取り組んでまいります。ECマーケティング事業におきましては、商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、他社を支援するECサポート事業を加速させていく方針であります。商品企画関連事業におきましては、ECマーケティング事業で収集されるビッグデータを活用し、商品提案を加速させ、取扱い商品を増やし、売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

これにより、平成30年10月期の連結業績の見通しは、売上高10,000百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	734,692	954,041
売掛金	669,964	738,805
商品及び製品	655,805	767,296
繰延税金資産	13,209	3,338
その他	66,303	38,922
貸倒引当金	△3,990	△2,802
流動資産合計	2,135,985	2,499,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,438	36,539
機械装置及び運搬具	—	48,915
工具、器具及び備品	5,297	33,735
リース資産	11,328	11,328
減価償却累計額	△7,250	△56,113
有形固定資産合計	16,814	74,405
無形固定資産		
のれん	—	24,815
ソフトウェア	15,131	23,906
その他	23	509
無形固定資産合計	15,155	49,231
投資その他の資産		
投資有価証券	10,486	56
繰延税金資産	1,126	728
その他	3,072	26,545
投資その他の資産合計	14,684	27,330
固定資産合計	46,655	150,967
資産合計	2,182,640	2,650,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,092	492,967
短期借入金	—	240,000
リース債務	2,540	2,684
未払金	212,921	250,793
未払法人税等	17,661	20,626
その他	20,734	54,971
流動負債合計	621,949	1,062,042
固定負債		
リース債務	7,920	5,196
資産除去債務	4,149	4,169
固定負債合計	12,069	9,366
負債合計	634,019	1,071,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,387	624,457
資本剰余金	613,387	613,457
利益剰余金	312,103	306,672
自己株式	△169	△169
株主資本合計	1,549,707	1,544,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,086	—
その他の包括利益累計額合計	△1,086	—
非支配株主持分	—	34,743
純資産合計	1,548,620	1,579,160
負債純資産合計	2,182,640	2,650,569

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	6,501,931	7,632,912
売上原価	4,720,088	5,556,611
売上総利益	1,781,843	2,076,301
販売費及び一般管理費	1,698,300	2,058,707
営業利益	83,542	17,593
営業外収益		
受取利息	157	657
為替差益	—	17,595
助成金収入	1,598	5,100
受取手数料	1,726	—
受取保険金	1,909	2,082
その他	413	108
営業外収益合計	5,804	25,542
営業外費用		
支払利息	361	541
為替差損	21,899	—
その他	6	45
営業外費用合計	22,267	586
経常利益	67,079	42,549
特別利益		
固定資産売却益	608	—
負ののれん発生益	—	2,101
特別利益合計	608	2,101
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,090
特別損失合計	—	12,090
税金等調整前当期純利益	67,688	32,561
法人税、住民税及び事業税	29,781	26,553
法人税等調整額	△7,252	9,751
法人税等還付税額	△1,927	—
法人税等追徴税額	1,116	1,687
法人税等合計	21,717	37,992
当期純利益又は当期純損失(△)	45,970	△5,430
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	45,970	△5,430

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	45,970	△5,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,086	1,086
その他の包括利益合計	△1,086	1,086
包括利益	44,883	△4,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,883	△4,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,112	611,112	266,132	—	1,499,356
当期変動額					
新株の発行	2,275	2,275			4,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			45,970		45,970
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,275	2,275	45,970	△169	50,350
当期末残高	624,387	613,387	312,103	△169	1,549,707

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,499,356
当期変動額				
新株の発行				4,550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				45,970
自己株式の取得				△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△1,086	—	△1,086
当期変動額合計	△1,086	△1,086	—	49,263
当期末残高	△1,086	△1,086	—	1,548,620

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	624,387	613,387	312,103	△169	1,549,707
当期変動額					
新株の発行	70	70			140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,430		△5,430
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	70	70	△5,430	—	△5,290
当期末残高	624,457	613,457	306,672	△169	1,544,417

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,086	△1,086	—	1,548,620
当期変動額				
新株の発行				140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,430
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,086	1,086	34,743	35,830
当期変動額合計	1,086	1,086	34,743	30,539
当期末残高	—	—	34,743	1,579,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,688	32,561
減価償却費	6,868	9,592
有形固定資産売却損益(△は益)	△608	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,068	△3,235
受取利息及び受取配当金	△157	△657
支払利息	361	541
為替差損益(△は益)	16,425	△14,702
負ののれん発生益	—	△2,101
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,090
売上債権の増減額(△は増加)	△152,898	△16,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261,355	18,263
前渡金の増減額(△は増加)	22,046	16,555
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,300	10,000
仕入債務の増減額(△は減少)	62,982	90,595
未払金の増減額(△は減少)	41,896	35,822
前受金の増減額(△は減少)	1,384	2,837
その他	△28,068	31,486
小計	△225,803	223,278
利息及び配当金の受取額	157	657
利息の支払額	△361	△541
法人税等の支払額	△27,409	△29,880
法人税等の還付額	1,927	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,490	193,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,288	△675
有形固定資産の売却による収入	1,800	—
無形固定資産の取得による支出	△7,297	△13,553
貸付けによる支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△824
敷金及び保証金の回収による収入	—	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	128,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,837	13,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	4,550	140
自己株式の取得による支出	△169	—
リース債務の返済による支出	△1,446	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,934	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,425	14,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,819	219,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,512	734,692
現金及び現金同等物の期末残高	734,692	954,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社トリプルダブル

アクトインテリア株式会社

ヤマセイ株式会社

株式会社YARN HOME

I T E A株式会社

平成29年9月15日付でアクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME及びI T E A株式会社の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成29年10月31日をみなし取得日としているため、各社の平成29年10月31日の貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」と「商品企画関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	—	6,501,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	—	6,501,931
セグメント利益	159,128	89,070	248,198	21,106	269,305	△185,762	83,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,424,170	1,154,003	7,578,173	54,738	7,632,912	—	7,632,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,424,170	1,154,003	7,578,173	54,738	7,632,912	—	7,632,912
セグメント利益	98,956	125,346	224,303	15,743	240,046	△222,453	17,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△222,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,453千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,002,944	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	1,143,620	商品企画関連事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	187円81銭	187円28銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	5円58銭	△0円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	5円56銭	—

- (注) 1. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	45,970	△5,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	45,970	△5,430
普通株式の期中平均株式数(株)	8,241,607	8,246,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,685	—
(うち新株予約権(株))	28,685	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

【自己株式の取得】

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の向上、M&Aへの活用等を視野に入れた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

162,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.96%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円 (上限)

(4) 取得期間

2017年12月18日～2018年3月18日